

# 江 東 区 公 報

## ◎告 示（監）

令和 7 年度第 1 回定期財務監査の結果につ

いて(11).....13

## 目 次

### ◎規 則

江東区保育費用徴収条例施行規則の一部を 改正する規則(62).....	2
江東区認定こども園及び家庭的保育事業等 における保育費用に関する規則の一部を改 正する規則(63).....	2
江東区建築基準法施行細則の一部を改正す る規則(64).....	2

### ◎訓 令

江東区職員の育児休業等に関する規程 (13).....	5
--------------------------------	---

### ◎告 示

行旅死亡人の告示について(349) .....	9
指定納付受託者の指定について(351) .....	9
指定納付受託者の指定について(352) .....	9
保管自転車の処分について（令和 7 年 8 月 上期）(362) .....	10
指定地域密着型サービス事業者の指定につ いて(372) .....	10
指定地域密着型サービス事業者の指定につ いて(373) .....	10
建築基準法第 4 2 条第 2 項の規定に基づく 道路位置の取消しについて(374) .....	10
保管自転車の処分について（令和 7 年 8 月 下期）(375) .....	10

### ◎告 示（教）

令和 7 年第 8 回江東区教育委員会定例会の 招集(11).....	11
江東区無形文化財の指定解除について (12).....	11
令和 7 年第 9 回江東区教育委員会定例会の 招集(13).....	11

### ◎告 示（選）

選挙人名簿からの抹消(37) .....	13
選挙権を有する者の総数の 5 0 分の 1 の数、 3 分の 1 の数及び 6 分の 1 の数(38).....	13

規	則
---	---

江東区保育費用徴収条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 8 月 29 日

江東区長 大久保 朋 果

### ◎江東区規則第 6 2 号

江東区保育費用徴収条例施行規則の一部を改正する規則

江東区保育費用徴収条例施行規則（平成 21 年 1 月江東区規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「第 3 条第 6 項」を「第 3 条第 4 項」に、「第 6 条及び第 7 条」を「及び第 6 条」に改める。

第 6 条の見出し中「保育料又は」を削り、同条第 1 項中「保育料又は」を削り、「保育料減額免除申請書」を「延長保育料減額免除申請書」に改め、同条第 2 項中「保育料減額免除決定通知書」を「延長保育料減額免除決定通知書」に、「保育料減額免除不承認通知書」を「延長保育料減額免除不承認通知書」に改め、同条第 3 項中「保育料又は」を削る。

第 8 条第 1 項中「第 1 から別表第 3 まで」を削る。

別表 C 階層の項及び D 階層の項中「保育料」を「延長保育料」に改め、同表 C 階層及び D 階層の項中「18 まで」を「17 まで」に、「うえ」を「上」に改める。

別記第 3 号様式から別記第 5 号様式までの規定中「保育料」を「延長保育料」に改める。

別記第 6 号様式中「江東区こども未来部保育課」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 9 月 1 日から施行する。(経過措置)
- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の江東区保育費用徴収条例施行規則の別記様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

江東区認定こども園及び家庭的保育事業等における保育費用に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 8 月 29 日

江東区長 大久保 朋 果

### ◎江東区規則第 6 3 号

江東区認定こども園及び家庭的保育事業等における保育費用に関する規則の一部を改正する規則

江東区認定こども園及び家庭的保育事業等における保育費用に関する規則（平成 27 年 3 月江東区規則第 19 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 項各号列記以外の部分中「認定こども園等」を「次に掲げる者に係る認定こども園等」に、「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額」を「0 円」に改め、同項第 1 号中「保護者 0 円」を「保護者」に改め、同項第 2 号中「保護者 別表第 1 に定める額」を「保護者」に改め、同項第 3 号中「保護者 別表第 2 に定める額」を「保護者」に改め、同条第 2 項及び第 3 項を削る。

第 6 条中「別記第 1 号様式」を「別記様式」に改める。

第 7 条を削り、第 8 条を第 7 条とする。

別表第 1 から別表第 3 までを削る。

別記第 2 号様式及び別記第 3 号様式を削り、別記第 1 号様式を別記様式とする。

附 則

この規則は、令和 7 年 9 月 1 日から施行する。

江東区建築基準法施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 8 月 29 日

江東区長 大久保 朋 果

### ◎江東区規則第 6 4 号

江東区建築基準法施行細則の一部を改正する規則

江東区建築基準法施行細則（昭和 40 年 3 月江東区規則第 2 号）の一部を次のように改正する。

別記第 14 号の 13 様式中「ブラインド」を「ブラインドボックス」に改める。

別記第 14 号の 15 様式中「第三面別紙」を「第三面」に改める。

別記第 14 号の 16 様式中「第三面別紙」を「第三面」に、「外皮に」を「外皮面積の合計に変更がなく、外皮に」に改める。

別記第 14 号の 17 様式中「外皮に」を「外皮面積の合計に変更がなく、外皮に」に改める。

別記第 14 号の 18 様式中

「	次のイ又はロのいずれかの変更に該当し、かつ、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である場合
イ	外壁の平均熱貫流率について 5 % を超

えない増加 かつ窓の平均日射熱取得率について 5 % を超えない増加
・外壁の平均熱貫流率について 5 % を超えない増加の確認

を

「 次のイ又はロのいずれかの変更に該当し、かつ、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更
イ 外壁、屋根、外気に接する床若しくは窓の平均熱貫流率若しくは窓の平均日射熱取得率の増加（5 % を超えない場合に限る。）又は減少
・外壁、屋根、外気に接する床の平均熱貫流率について 5 % を超えない増加の確認

に改め、「・窓の平均熱貫流率」の次に「又は窓の平均日射熱取得率」を加え、「熱源機器の平均効率について」を「熱源機器の平均効率の」に、「評価の対象となる室の用途ごとに、次のイ又はロのいずれかの変更に該当し、かつ、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である場合」を「一次エネルギー消費量の算定対象となる室の用途ごとに、次のイ又はロのいずれかの変更に該当し、かつ、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更」に、「電動機出力について」を「電動機出力の」に、「計算対象床面積について」を「一次エネルギー消費量の算定対象となる床面積の」に、「「駐車場」又は「厨房」である場合のみ」を「駐車場又は厨房である場合に限る。」に、「評価の対象となる室の用途ごとに、次の変更に該当し、かつ、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である場合」を「一次エネルギー消費量の算定対象となる室の用途ごとに、単位床面積当たりの照明設備の消費電力の 10 % を超えない増加に該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更」に、「評価の対象となる湯の使用用途ごとに、次の変更に該当し、かつ、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である場合」を「一次エネルギー消費量の算定対象となる湯の使用用途ごとに、給湯設備の平均効率 10 % を超えない低下に該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更」に、

「 次のイ又はロのいずれかの変更に該当し、かつ、これ以外については「変更なし」又は「性能が向上する変更」である場合
イ 太陽電池アレイのシステム容量について 2 % を超えない減少

を

「 次のイ又はロのいずれかの変更に該当し、かつ、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更
イ 太陽電池アレイのシステム容量の 2 % を超えない減少

に、「パネル方位角について」を「パネル方位角の」に、「傾斜角について」を「傾斜角の」に改める。

別記第 29 号様式を次のように改める。

定期報告概要書閱覽申込票

申込年月日		年	月	日
申 込 者		住所		
		氏名		
閲覧目的				
		※ <u>写しの交付</u> の要否： <input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要(閲覧のみ)		
報告対象建築物	所在地	江東区 丁目 番 号 (住居表示)		
	建 物 名 称			
	用 途			
	階 数	地 上 階 ・ 地 下 階		
	延 べ 面 積	㎡		
申 込 内 容	報 告 別	<input type="checkbox"/> 特定建築物	<input type="checkbox"/> 防火設備	<input type="checkbox"/> 建築設備 <input type="checkbox"/> 昇降機等
	報 告 年 度	<input type="checkbox"/> 最新のもの <input type="checkbox"/> その他 ( )		

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の江東区建築基準法施行細則の別記様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

## 訓

## 令

## ◎江東区訓令甲第 1 3 号

庁 中 一 般  
出 張 所  
事 業 所

江東区職員の育児休業等に関する規程（平成 20 年 4 月江東区訓令甲第 3 号）の一部を次のように改正する。

令和 7 年 8 月 2 0 日

江東区長 大久保 朋 果

第 3 条の見出し中「承認」を「承認等」に改め、同条第 1 項中「一部（2 時間を超えない範囲内の時間に限る。）」を「全部又は一部」に改め、同条第 4 項中「第 8 号」の次に「。以下「勤務時間条例」という。」を加え、「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条第 3 項中「部分休業の」を「前項第 1 号に掲げる範囲内で請求する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の」に改め、「、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて」を削り、同項を同条第 4 項とし、同条第 2 項の次に次の 1 項を加える。

3 第 1 項の規定による部分休業の請求をしようとする職員は、育児休業条例第 1 5 条の 3 に定める期間ごとに、あらかじめ、次の各号に掲げる範囲内のうちいずれの範囲内で当該期間における部分休業を請求するかを任命権者に申し出るものとする。

- (1) 1 日につき 2 時間を超えない範囲内
- (2) 1 年につき 7 7 時間 3 0 分を超えない範囲内

第 3 条に次の 4 項を加える。

6 第 3 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったときは、当該勤務時間の時間数について第 2 号部分休業を承認することができる。

7 勤務時間規程第 8 条において勤務時間条例の適用を受ける者の例によることとされる子育て部分休暇の承認を受けている職員については、第 2 号部分休業を承認することはできない。

8 第 3 項の規定による申出をした職員は、次に掲げる場合に限り、当該申出内容を変更（以下

「第 8 項変更」という。）することができる。

- (1) 配偶者が負傷又は疾病により入院した場合
- (2) 配偶者と別居した場合
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、第 3 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことによりこの項の規定による変更をしなければ第 3 項の規定による申出した職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める場合

9 第 3 項の規定による申出をした職員は、当該申出をした範囲内（前項の規定による変更をした場合にあつては、その変更後のもの）において、第 1 項の規定による部分休業の請求をすることができる。

第 4 条の見出し中「部分休業の」の次に「申出及び変更並びに」を加え、同条第 1 項中「部分休業の」の次に「申出及び当該申出内容の変更並びに」を加え、同項ただし書中「部分休業承認請求書」を「部分休業簿」に改め、同条に次の 1 項を加える。

3 任命権者は、部分休業の申出内容の変更に係る請求があったときは、前条第 8 項各号に定める場合により子の養育に著しい支障が生じるか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該申出内容の変更をしようとする職員に対して証明書類の提出を求めることができる。

第 6 条第 2 項ただし書中「部分休業承認請求書」を「部分休業簿」に改める。

第 7 条第 2 項に次の 1 号を加える。

- (4) 部分休業をしている職員が第 8 項変更をしたとき。

別記第 1 号様式を次のように改める。

別記第 1 号様式 (第 4 条関係)

部 分 休 業 簿

申出対象期間		年度				
所属		氏名				
1 請求に係る子		氏名	続柄等			
		年 月 日	生年月日			
2 申出	申出月日	申出の内容 (①又は②を記入)	※申出の内容 (変更後の内容も共通) ① 1 日につき 2 時間を超えない範囲内 (第 1 号部分休業) ② 1 年につき条例で定める時間 (1 0 日相当) を超えない範囲内 (第 2 号部分休業)			
	月 日					
3 変更 (第 1 回目)	変更月日	変更後の内容 (①又は②を記入)	変更が必要な事情	特別の事情の有無 (有又は無を記入)	係長	承認権者
	月 日					
3 変更 (第 2 回目)	変更月日	変更後の内容 (①又は②を記入)	変更が必要な事情	特別の事情の有無 (有又は無を記入)	係長	承認権者
	月 日					
4 備考						

(注)  
1 申出、変更又は請求に当たっては、母子健康手帳等を提示すること。  
2 第 1 号部分休業の承認の請求は別紙 1、第 2 号部分休業の承認の請求は別紙 2 を用いること。

別紙 1

第1号部分休業の承認の請求の場合

年度

※ 整理 番号	※ 第1号部分休業の承認の請求をする期間					※ 請求月日	承認			出勤簿 整理	備考
	月	日	毎日／ 曜日等	時	間		請求者	係長	承認権 者		
1	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
2	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
3	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
4	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
5	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
6	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
7	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
8	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
9	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					
10	月	日から 月 日まで		時	分から 時 分まで	月 日					

（※職員は印の欄を記入の上、請求者の欄に署名又は押印する。）

年度

整理 番号	※	第2号部分休業の承認の請求をする期間			※	請求時間数	※	残時間数	※	第2号部分休業の時間数				時間	備 考	
		月	日	時 間						請求者	係長	承認 権者	出勤簿 整理			
1		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
2		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
3		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
4		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
5		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
6		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
7		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
8		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
9		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		
10		月	日	から	時	分	から	時	分	まで	時間	分	月	日		

(※職員は印の欄を記入の上、請求者の欄に署名又は押印する。)



## 附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和7年10月1日から施行する。

(施行前の準備)

- 2 この規程による改正後の江東区職員の育児休業等に関する規程（以下「改正後規程」という。）第4条第1項の規定による部分休業の申出及び当該申出内容の変更並びに承認の請求は、この規程の施行の日前においても行うことができる。

(経過措置)

- 3 改正後規程第3条第3項に掲げる範囲内において、この規程の施行の日から令和8年3月31日までの間における改正後規程第3条第3項の規定の適用については、同項第1号中「77時間30分」とあるのは、「38時間45分」とする。

## 告

## 示

## ◎江東区告示第349号

行旅死亡人について

下記の者は、令和7年7月21日午前10時0分頃、東京都江東区新木場二丁目地先12号地貯木場内にて死亡しているところを発見されました。遺体は身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。

心当たりの方は、当区生活支援部保護第二課まで申し出てください。

令和7年8月14日

江東区長 大久保 朋 果

記

- 1 死亡人 本籍・住所・氏名不詳、年齢30～40歳代（推定）、男性  
2 特 徴 中肉、身長171cm

## ◎江東区告示第351号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、下記のとおり指定納付受託者を指定したので、江東区会計事務規則（昭和39年規則第13号）第42条の3第2項の規定に基づき告示する。

令和7年8月15日

江東区長 大久保 朋 果

記

- 1 指定納付受託者の名称、所在地及び代表者の氏名  
名称 日本決済情報センター  
所在地 東京都港区虎ノ門3-8-27 巴町アネックス2号館5階  
代表取締役社長 村中 健一  
2 指定年月日  
令和7年8月18日  
3 指定の内容  
キャッシュレス決済を利用して江東区に納付されるリフレッシュひととき保育利用料の指定納付受託者

## ◎江東区告示第352号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、下記のとおり指定納付受託者を指定したので、江東区会計事務規則（昭和39年規則第13号）第42条の3第2項の規定に基づき告示する。

令和7年8月15日

江東区長 大久保 朋 果  
記

1 指定納付受託者の名称、所在地及び代表者の  
氏名

名称 日本決済情報センター  
所在地 東京都港区虎ノ門 3 - 8 - 27 巴  
町アネックス 2 号館 5 階  
代表取締役社長 村中 健一

2 指定年月日

令和 7 年 8 月 15 日

3 指定の内容

キャッシュレス決済を利用して江東区に納付  
される児童館一時保育サービス利用料の指定納  
付受託者

◎江東区告示第 3 6 2 号

江東区自転車の放置防止及び自転車駐車場の整備  
に関する条例（昭和 60 年 10 月江東区条例第  
28 号）第 15 条第 2 項及び第 23 条第 2 項の規  
定により保管した自転車で利用者等の確認ができ  
ないものについて、別紙のとおり告示する。

なお、この告示のときから 1 か月を経過しても  
当該自転車を返還することができない場合は、同  
条例第 15 条第 3 項及び第 23 条第 2 項の規定に  
より、当該自転車を処分する。

令和 7 年 8 月 20 日

江東区長 大久保 朋 果

〔別紙省略〕

◎江東区告示第 3 7 2 号

介護保険法第 78 条の 2 第 1 項の規定により指  
定地域密着型サービス事業者を指定したので、同  
法第 78 条の 11 の規定に基づき、下記のとおり  
告示する。

令和 7 年 9 月 3 日

江東区長 大久保 朋 果  
記

1 介護保険事業所番号

1390800744

2 事業所の名称及び所在地

ほっとミルク住吉

江東区千田 14 - 7 早川ビル 1 階

3 事業者の名称、所在地及び代表者

HM江東住吉合同会社

中央区銀座 2 - 6 - 5 アサコ銀座ビル 5 F

代表社員 株式会社ほっとミルク

4 指定年月日

令和 7 年 9 月 1 日

5 サービスの種類

地域密着型通所介護

◎江東区告示第 3 7 3 号

介護保険法第 78 条の 2 第 1 項の規定により指  
定地域密着型サービス事業者を指定したので、同  
法第 78 条の 11 の規定に基づき、下記のとおり  
告示する。

令和 7 年 9 月 3 日

江東区長 大久保 朋 果  
記

1 介護保険事業所番号

1371211960

2 事業所の名称及び所在地

ドレミハウス世田谷デイサービス

東京都世田谷区給田 4 - 20 - 8 ガウディ  
11

3 事業者の名称、所在地及び代表者

ドレミハウス株式会社

東京都世田谷区給田 4 - 20 - 8 ガウディ  
11

代表取締役 福岡 欽也

4 指定年月日

令和 7 年 9 月 1 日

5 サービスの種類

地域密着型通所介護

◎江東区告示第 3 7 4 号

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 4  
2 条第 2 項の規定に基づく道路について、下記のと  
おり取消しをした。

なお、関係図面は、本区都市整備部建築課にお  
いて縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 3 日

江東区長 大久保 朋 果  
記

1 取消しに係る道路の種類

法第 42 条第 2 項の規定による道路

2 取消しの年月日

令和 7 年 9 月 3 日

3 取消しに係る道路の位置

江東区大島六丁目 597 番 20 の一部、59  
7 番 21 の一部、597 番 22 の一部、59  
7 番 25 の一部、597 番 26、597 番 2  
7 の一部、597 番 29 の一部、597 番 3  
0 の一部

4 取消しに係る道路の延長及び幅員

幅員 4.00m 延長 23.77m

## ◎江東区告示第375号

江東区自転車の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例（昭和60年10月江東区条例第28号）第15条第2項及び第23条第2項の規定により保管した自転車で利用者等の確認ができないものについて、別紙のとおり告示する。

なお、この告示のときから1か月を経過しても当該自転車を返還することができない場合は、同条例第15条第3項及び第23条第2項の規定により、当該自転車を処分する。

令和7年9月4日

江東区長 大久保 朋 果

〔別紙省略〕

## 告 示 （ 教 ）

## ◎江東区教育委員会告示第11号

下記により、令和7年第8回江東区教育委員会定例会を招集する。

令和7年8月19日

江東区教育委員会

教育長 本 多 健一朗

記

- 1 日時 令和7年8月22日（金）  
午前10時
- 2 場所 江東区役所
- 3 報告事項  
(1) 朝の児童の居場所づくり事業について ほ  
か

## ◎江東区教育委員会告示第12号

江東区文化財保護条例（昭和55年10月江東区条例第32号）第11条の規定に基づき、下記について江東区指定無形文化財の指定及び保持者認定を解除する。

令和7年9月2日

江東区教育委員会

記

指定及び保持者認定の解除

- 1 無形文化財（工芸技術）  
漆芸  
江東区石島24-3  
前田 仁  
(令和6年9月5日死亡のため)
- 2 無形文化財（生活技術）  
あめ細工  
江東区東砂2-13-20-406  
青木 喜  
(令和7年2月10日死亡のため)

## ◎江東区教育委員会告示第13号

下記により、令和7年第9回江東区教育委員会定例会を招集する。

令和7年9月2日

江東区教育委員会

教育長 本 多 健一朗

記

- 1 日時 令和7年9月5日（金）  
午前10時
- 2 場所 江東区役所
- 3 議題

- |        |          |  |  |
|--------|----------|--|--|
| 日程第 1  | 議案第 35 号 | 令和 6 年度江東区<br>一般会計歳入歳出<br>決算に関する意見<br>聴取                                       | 館の指定管理者<br>の指定に関する<br>意見聴取   |
| 日程第 2  | 議案第 36 号 | 令和 7 年度江東区<br>一般会計補正予算<br>(第 2 号) に関す<br>る意見聴取                                 | 4 報告事項<br>(1) (仮称) 教育推進プラン・江東 (第 3 期)<br>策定に係るこどもからの意見聴取の実施結果<br>について ほか |
| 日程第 3  | 議案第 37 号 | 江東区立学校の学<br>校医、学校歯科医<br>及び学校薬剤師の<br>公務災害補償に関<br>する条例の一部を<br>改正する条例に関<br>する意見聴取 | 5 協議事項<br>(1) 江東区教育委員会の権限に属する事務の管<br>理及び執行の状況の点検及び評価について<br>ほか           |
| 日程第 4  | 議案第 38 号 | 江東区立学校の学<br>校医、学校歯科医<br>及び学校薬剤師の<br>公務災害補償に関<br>する条例施行規則<br>の一部を改正する<br>規則     |  |
| 日程第 5  | 議案第 39 号 | 江東区立幼稚園教<br>育職員の期末手当<br>に関する規則の一<br>部を改正する規則                                   |  |
| 日程第 6  | 議案第 40 号 | 江東区立幼稚園教<br>育職員の勤勉手当<br>に関する規則の一<br>部を改正する規則                                   |  |
| 日程第 7  | 議案第 41 号 | 江東区立幼稚園教<br>育職員の勤務時間、<br>休日、休暇等に関<br>する条例施行規則<br>の一部を改正する<br>規則                |  |
| 日程第 8  | 議案第 42 号 | 江東区立学校の管<br>理運営に関する規<br>則の一部を改正す<br>る規則  |  |
| 日程第 9  | 議案第 43 号 | 芭蕉記念館の指定<br>管理者の指定に関<br>する意見聴取   |  |
| 日程第 10 | 議案第 44 号 | 深川江戸資料館<br>の指定管理者の<br>指定に関する意<br>見聴取   |  |
| 日程第 11 | 議案第 45 号 | 中川船番所資料  |  |

## 告 示 （ 選 ）

## ◎江東区選挙管理委員会告示第 37 号

公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 28 条第 4 号の規定により、江東区の選挙人名簿から、別紙のとおり 12 名を抹消した。

令和 7 年 9 月 1 日

江東区選挙管理委員会

〔別紙省略〕

## ◎江東区選挙管理委員会告示第 38 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 74 条第 1 項及び第 75 条第 1 項並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成 16 年法律第 59 号）第 4 条第 1 項及び第 5 条第 1 項の規定による選挙権を有する者の総数の 50 分の 1 の数並びに地方自治法第 76 条第 1 項、第 80 条第 1 項、第 81 条第 1 項及び第 86 条第 1 項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 8 条第 1 項の規定による選挙権を有する者の総数の 40 万を超える数の 6 分の 1 の数と 40 万の 3 分の 1 の数とを合算した数並びに市町村の合併の特例に関する法律第 4 条第 1 項及び第 5 条第 15 項の規定による選挙権を有する者の総数の 6 分の 1 の数は、次のとおりである。

令和 7 年 9 月 1 日

江東区選挙管理委員会

- 1 選挙権を有する者の総数の 50 分の 1 の数  
8, 678
- 2 選挙権を有する者の総数の 40 万を超える数の 6 分の 1 の数と 40 万の 3 分の 1 の数とを合算した数  
138, 979
- 3 選挙権を有する者の総数の 6 分の 1 の数  
72, 312

## 告 示 （ 監 ）

## ◎江東区監査委員告示第 11 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 19 条第 9 項、江東区監査基準（令和 2 年 4 月 1 日江東区監査委員訓令甲第 1 号）第 17 条の規定に基づき、令和 7 年度第 1 回定期財務監査の結果を別紙のとおり公表する。

なお、金子委員及び高村委員は、就任前のため、本監査には関与していない。

令和 7 年 8 月 15 日

江東区監査委員	松 土 英 男
同	佐 竹 としこ
同	金 子 ひさし
同	高 村 きよみ

〔別紙〕

- |  |
|--|
| 令和 7 年度第 1 回定期財務監査報告書  |
| 第 1 監査の範囲  |
| 1 監査の対象施設  |
| (1) 男女共同参画推進センター   |
| (2) 清掃事務所  |
| (3) 教育センター   |
| (4) 江東図書館  |
| 2 監査の対象事項  |
| 令和 6 年度における財務に関する事務の執行状況及び施設の管理状況について  |
| 3 監査の実施期日  |
| 令和 7 年 5 月 9 日（金）から同月 20 日（火）まで（4 日間）  |
| 第 2 監査の手続  |
| 施設・事業概要調書等の資料の提出を求め、監査当日は、関係職員の説明を聴取しつつ、関係書類及び帳簿との照査突合を行うとともに、施設の内外についても必要と認める監査を実施した。   |
| なお、施設の維持管理及び安全対策について重点監査項目として監査を実施した。  |
| 第 3 監査の結果  |
| 監査対象施設の財務に関する事務及び施設管理は、法令等に従い、おおむね適正かつ効率的に執行又は処理がされているものと認められ、重点監査項目の施設の維持管理及び安全対策についても、特に指摘する事項はないが、一部において不適正な事例があったので別項で意見を付す。 |
| なお、監査の際に散見された誤記その他の事務上の軽微な誤りについては、関係部署に対し、口頭で改善を促した。   |
| 第 4 監査委員意見   |
| 清掃事務所において、1 日に約 130 名が   |

利用する敷地内の雇上（委託）業者用休憩所  
が築 5 0 年以上経過している。災害時におい  
ても収集事業に支障がないよう老朽化等への  
対応を早急に検討されたい。